

平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 極楽湯
 コード番号 2340 URL <http://www.gokurakuyu.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 新川 隆丈
 (氏名) 松本 俊二
 配当支払開始予定日

TEL 03-5275-0580
 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-----|------|------|------|------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 9,792 | 2.3 | 151 | 39.9 | 74 | 70.5 | 432 | |
| 22年3月期 | 9,570 | 8.4 | 251 | 20.4 | 251 | 11.8 | 122 | |

(注) 包括利益 23年3月期 436百万円 (%) 22年3月期 113百万円 (%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年3月期 | 40.83 | | 10.1 | 0.6 | 1.5 |
| 22年3月期 | 11.56 | 11.48 | 2.7 | 1.9 | 2.6 |

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 百万円 22年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期 | 12,437 | 4,217 | 32.4 | 380.37 |
| 22年3月期 | 13,751 | 4,690 | 32.9 | 427.58 |

(参考) 自己資本 23年3月期 4,028百万円 22年3月期 4,528百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年3月期 | 985 | 173 | 277 | 1,659 |
| 22年3月期 | 1,225 | 1,088 | 58 | 1,134 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年3月期 | | 0.00 | | 6.00 | 6.00 | 63 | 51.9 | 1.4 |
| 23年3月期 | | 0.00 | | 6.00 | 6.00 | 63 | | 1.5 |
| 24年3月期(予想) | | 0.00 | | 6.00 | 6.00 | | | |

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|-------|-----|------|------|------|-------|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) 通期 | 9,800 | 0.1 | 180 | 18.9 | 150 | 102.6 | 50 | | 4.72 |

(注) 現時点における第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、不確定要素が多く、確定するに至っていないため、通期の業績予想のみ記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(注)平成23年4月22日に特定子会社を設立しております。詳細は添付資料22ページ「重要な後発事象」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 23年3月期 | 11,529,000 株 | 22年3月期 | 11,529,000 株 |
| 23年3月期 | 937,675 株 | 22年3月期 | 937,500 株 |
| 23年3月期 | 10,591,391 株 | 22年3月期 | 10,591,500 株 |

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

| | |
|--------------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| 2. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 目標とする経営指標 | 5 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 5 |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 | 6 |
| 3. 連結財務諸表 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 15 |
| (6) 連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更 | 15 |
| (7) 連結財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (連結包括利益計算書関係) | 16 |
| (セグメント情報等) | 17 |
| (1株当たり情報) | 18 |
| (重要な後発事象) | 20 |
| 4. その他 | 22 |
| (1) 役員の異動 | 22 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の回復や各種政策効果などを背景に企業収益の改善が続く中で、景気は自律的な回復の動きも見られましたが、政治の不安定に加え、長引く円高や株安、政策効果の息切れ、依然として高水準な失業率など、景気の下振れリスクも多い中、3月11日に発生した東日本大震災が日本経済に与えた影響は甚大であり、当面先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。

温浴業界におきましては、人々の「健康」「癒し」「美」への意識やニーズの高さに加え、景気の不透明感から「安・近・短」志向への回帰も見られたものの、長引く厳しい雇用・所得環境による消費者の節約志向は依然強く、厳しい状況が続いておりました。また、水道料金の不正摘発により廃業するスーパー銭湯も数多く見られました。加えて、東日本大震災による営業休止、燃料不足や計画停電による一時営業休止や営業時間短縮などを余儀なくされ、温浴業界は一時混乱いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、高水準の「健康」「癒し」「安心」「安全」を提供しつづけていくために、衛生管理の徹底や“心からのおもてなし”によるサービスの向上に努めてまいりました。また、広告宣伝の強化、青果等物販の展開強化、店舗建物の改装等を積極的に行い、お客様の来店頻度や顧客単価の向上を図ってまいりました。店舗数につきましては、フランチャイズ店(以下FC店)であった奈良店を直営店としたことにより、当連結会計年度末で直営店22店舗、FC店16店舗の合計38店舗となりました。

東日本大震災の影響につきましては、東北地方のFC店が大きな被害を受け、営業休止を余儀なくされる店舗がありました。直営店では大きな被害は無かったものの、燃料不足や計画停電による一時営業休止や営業時間短縮などを余儀なくされました。しかしながら、お客様へお風呂を提供するという強い使命感を持ち懸命に対応したことにより、予想以上のスピードで営業を正常化することができました。

一方で、2011年4月中国上海市に当社100%子会社「極楽湯(上海)沐浴有限公司」を設立するなど、中国での温浴事業展開に向けて準備を着実に進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高9,792百万円(前期比2.3%増)、営業利益151百万円(同39.9%減)、経常利益74百万円(同70.5%減)、当期純損失432百万円(前年同期当期純利益122百万円)となりました。連結売上高は前連結会計年度に出店した3店舗がフルに寄与したことに加え、青果等の物販を強化したことにより増加しました。一方で、お客様満足度向上のための積極的な店舗改装や修繕、奈良店をFC店から直営店として営業再開するための追加費用、中国での出店に向けた基本計画の立案や人材の確保・研修等の先行投資に伴う費用増、エネルギーコストの上昇、資産除去債務の計上などにより費用が増加したことに加え、一部店舗の減損損失を計上したことで、当連結会計年度は、当期純損失となりました。

(次期の見通し)

この度の東日本大震災により、景気の見通しは更に不透明さを増し、より一層の消費低迷が懸念されますが、当社グループは、その影響の最小化へ向け最大限努力をするとともに、被災したFC加盟企業の支援と併せて、被災地を救援するため、様々な活動を実施してまいります。また、節電をはじめ全社を挙げて省エネにも積極的に取り組んでまいります。加えて、国内外において「極楽湯」の運営を通して高水準の「健康」「癒し」「安心」「安全」を誠実に提供していくことにより、お客様が

らの信頼を確実なものとしてまいります。

売上面においては、お客様の来店頻度や顧客単価の一層の向上を図るべく、更なるサービス力の向上や物販の強化をはじめとするお客様から支持される店舗運営を実践してまいります。加えて、M & Aによる業容拡大や中国での早期出店に向けた取組みを積極的かつ迅速に進めてまいります。

利益面においては、売上の拡大はもちろんのこと、一層の合理化に取組み、本社や店舗におけるコストの見直し並びに削減を積極的に進めることにより、経営効率の改善と収益力の向上を図ってまいります。

これらにより、平成24年3月期の連結業績につきましては、売上高9,800百万円、営業利益180百万円、経常利益150百万円、当期純利益50百万円を見込んでおります。

なお、平成24年3月期第2四半期の連結業績予想につきましては、東日本大震災及びそれに伴う電力制限等による経済活動や個人消費への影響及びこれらが当社グループ業績に与える影響を現段階で見通すことが難しいため、未定としております。今後、慎重に精査した上で、数値がまとまり次第、速やかに開示いたします。

見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。東日本大震災の影響につきましても、継続的に情報収集と分析を行い、当社グループの業績に重大な影響が見込まれ、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は12,437百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,314百万円減少しました。これは主に、建物及び構築物（純額）の増加485百万円、リース資産を自己所有にしたことによるリース資産の減少1,330百万円、敷金及び保証金の減少1,107百万円によるものであります。

負債合計は8,219百万円となり、前連結会計年度末に比べ841百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の減少499百万円、長期借入金の増加729百万円、リース債務の減少1,508百万円、資産除去債務の増加362百万円によるものであります。

純資産合計は4,217百万円となり、前連結会計年度末に比べ472百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の減少495百万円によるものであります。また、自己資本比率につきましては、32.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ524百万円増加し、1,659百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は985百万円（前年同期比240百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失464百万円、減価償却費958百万円、減損損失365百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は173百万円(前年同期比914百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出189百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は277百万円(前年同期は58百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の減少499百万円、長期借入れによる収入1,950百万円、長期借入金の返済による支出1,220百万円、リース債務の返済による支出378百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 37.9 | 35.5 | 33.7 | 32.9 | 32.4 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 40.0 | 28.4 | 16.8 | 23.0 | 19.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 5.1 | 10.6 | 6.6 | 6.1 | 6.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 10.9 | 5.1 | 8.0 | 8.8 | 8.5 |

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

温浴施設を直営店とフランチャイズ店により全国展開しており、「極楽湯」が地域社会における21世紀型のコミュニティーシンボルとして、多くのお客様に高水準の「健康」と「癒し」を提供し続けることを目指し、事業展開をおこなってまいります。

具体的には、以下の5項目を基本方針として策定しております。

1. 温浴施設「極楽湯」において、時代の変化や顧客ニーズを的確に捉えた、質の高いサービスを提供することで、顧客満足度を高め、企業として適切な利益を安定的に獲得する
2. あらゆるステークホルダーを重視した経営を行い、その健全な関係の維持・発展に努める
3. 各地域の文化や慣習を尊重し、地域に根ざした企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する
4. 「開かれた企業経営体質」を基本に、危機管理体制の構築と法令遵守を徹底する
5. ホスピタリティ、チャレンジ精神、経営マインドを持った人材を育成する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、現時点では当業界の市場環境等を勘案し、成長性を優先した事業展開をおこなってまいります。そのため、売上高及び営業利益の成長率を重視し、またあわせて安定的な経常利益の確保についても努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内の温浴業界におきましては、人々の「健康」「癒し」「美」への意識やニーズが引き続き高い一方で、競争の激化など厳しい経営環境のなか温浴事業から撤退する企業も見られます。

こうした状況の中で、当社グループにおきましては、経営理念に基づき、具体的な中期における目標（ビジョン）を、以下のとおり掲げております。

1. 「極楽湯」直営店の出店を強化し、スーパー銭湯市場におけるトップ企業の地位を磐石にする
2. 具体的には、直営30店舗及びF C 30店舗の計60店舗以上の規模と体制を達成する
3. 成果配分が明確な評価・処遇を実施し、活力が高い組織を実現する
4. 中国をはじめとした海外において「極楽湯」を広く展開し、ブランド力の強化を図る

(4) 会社の対処すべき課題

出店戦略の再構築

60店舗体制（直営店30、F C店30）の確立に向けて、今後も直営店出店に重点をおいた店舗開発に取り組んでまいります。併せて、出店場所の確保のための出店候補地に関する情報収集強化や、投資効率の更なる向上を図るための出店条件精査にも一層注力してまいります。また、海外においても付加価値の高い魅力ある店舗の出店に向けて、出店候補地の検討を加速してまいります。まずは中国上海市での出店に注力してまいります。

人材の確保・育成

上記の60店舗体制確立及び直営店出店に重点を置いた出店戦略を推進していくに当たり、店舗数及び業務の拡大に対応できうる人材の確保及び育成が重要であり、今後も採用活動の強化と社員に対する教育・研修に注力してまいります。また、中国での新規出店に当たり、幹部候補としての人材の確保や育成に取り組んでまいります。

衛生管理及び設備の維持管理

当業界におきましては、衛生管理の徹底が重要な課題となっております。当社では、お客様に快適かつ安心してご利用いただけるよう、営業中の定期的な水質検査や浴場配管設備の清掃を徹底いたします。また、施設の経年劣化に伴い設備の維持管理が重要となりますので、店舗設備のメンテナンスにも注力し、安全で清潔な施設運営に努めてまいります。

新形態の温浴施設の開発

当社がこれまでに蓄積してまいりました温浴施設を核とした店舗開発・運営に関するノウハウに加え、その他の様々な業態とのコラボレーションの実施や、これまでの温浴施設にとどまらない、より魅力のある付加価値の高い施設開発に取り組んでまいります。

特に温浴施設は商業施設において顧客集客のための中核的役割を果たすことが可能であり、当社は単なる温浴施設開発から一歩進めたホスピタリティをテーマとした商業施設の開発等へと開発業務の範囲を拡大していく所存であります。

また、従来の郊外型立地以外での事業展開として、“都市型温浴施設”についても、引き続き検討を進めてまいります。

子会社の経営

中国を中心とする東アジア地域における温浴事業の展開に向けて、平成21年11月に中国遼寧省大連市に当社100%子会社「大連極楽温泉開発技術諮詢有限公司」（当社100%子会社）を設立し、さらに、中国最大の金融グループの一つであるCITICグループの投資運用会社CITIC International Assets Management Limited及びマーチャント・バンカーズ株式会社と業務・資本提携契約を締結し、平成22年2月に香港に合弁会社「Gokurakuyu China Limited」（当社40%出資）を設立しました。

また、平成23年4月には中国上海市に「極楽湯（上海）沐浴有限公司」（当社100%子会社）を設立し、上海出店に向けて準備を進めていく所存です。

国内では、平成17年11月に設立した株式会社ナチュレ（当社100%子会社）において、平成23年7月に店舗事業から撤退し、当社グループにおけるPB（プライベートブランド）商品の企画・開発・販売に集中しております。今後は、安定的な業績推移となるよう改革を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,134,920 | 1,719,075 |
| 売掛金 | 92,671 | 67,742 |
| 未収入金 | 22,833 | 18,396 |
| たな卸資産 | 30,457 | 32,340 |
| 1年内回収予定の差入保証金 | - | 1,835,778 |
| 仮払金 | 492 | 53,987 |
| 繰延税金資産 | 24,469 | 25,214 |
| その他 | 217,636 | 131,600 |
| 流動資産合計 | 1,523,481 | 3,884,135 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 4,981,388 | 6,556,843 |
| 減価償却累計額 | 1,228,632 | 2,318,800 |
| 建物及び構築物(純額) | 3,752,755 | 4,238,042 |
| 工具、器具及び備品 | 168,485 | 259,231 |
| 減価償却累計額 | 67,003 | 145,977 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 101,482 | 113,253 |
| 土地 | 244,250 | 244,250 |
| 建設仮勘定 | 82,555 | 80,854 |
| リース資産 | 4,563,443 | 2,901,483 |
| 減価償却累計額 | 1,428,549 | 1,096,680 |
| リース資産(純額) | 3,134,893 | 1,804,802 |
| 有形固定資産合計 | 7,315,937 | 6,481,203 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | 35,180 | 18,690 |
| その他 | 80,300 | 70,325 |
| 無形固定資産合計 | 115,480 | 89,015 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 74,205 | 55,350 |
| 長期貸付金 | - | 140,394 |
| 破産更生債権等 | - | 87,544 |
| 繰延税金資産 | 289,665 | 417,210 |
| 敷金及び保証金 | 3,694,093 | 750,663 |
| その他 | 787,904 | 619,275 |
| 貸倒引当金 | 49,144 | 87,544 |
| 投資その他の資産合計 | 4,796,724 | 1,982,893 |
| 固定資産合計 | 12,228,143 | 8,553,112 |
| 資産合計 | 13,751,625 | 12,437,248 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 266,182 | 248,845 |
| 短期借入金 | 824,500 | 325,100 |
| 1年内償還予定の社債 | 84,000 | 152,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 957,500 | 1,319,120 |
| 未払金 | 296,077 | 238,456 |
| 未払法人税等 | 85,711 | 37,905 |
| リース債務 | 411,572 | 1,917,265 |
| 賞与引当金 | 45,115 | 47,978 |
| その他 | 606,978 | 634,866 |
| 流動負債合計 | 3,577,638 | 4,921,538 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 138,000 | 186,000 |
| 長期借入金 | 2,069,300 | 2,437,340 |
| リース債務 | 3,044,658 | 30,694 |
| 退職給付引当金 | 45,085 | 56,422 |
| 資産除去債務 | - | 362,321 |
| その他 | 186,568 | 224,961 |
| 固定負債合計 | 5,483,613 | 3,297,740 |
| 負債合計 | 9,061,251 | 8,219,278 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,032,626 | 2,032,626 |
| 資本剰余金 | 2,179,226 | 2,179,226 |
| 利益剰余金 | 795,449 | 299,484 |
| 自己株式 | 466,875 | 466,918 |
| 株主資本合計 | 4,540,426 | 4,044,417 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,684 | 15,172 |
| 為替換算調整勘定 | - | 623 |
| その他の包括利益累計額合計 | 11,684 | 15,796 |
| 新株予約権 | 161,631 | 189,348 |
| 純資産合計 | 4,690,374 | 4,217,969 |
| 負債純資産合計 | 13,751,625 | 12,437,248 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 売上高 | 9,570,159 | 9,792,769 |
| 売上原価 | 8,647,152 | 8,979,860 |
| 売上総利益 | 923,006 | 812,909 |
| 販売費及び一般管理費 | 671,080 | 661,547 |
| 営業利益 | 251,926 | 151,362 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 17,671 | 11,098 |
| 受取家賃 | 16,198 | 16,318 |
| 協賛金収入 | 85,295 | 26,000 |
| デリバティブ評価益 | 16,927 | - |
| 雑収入 | 30,201 | 29,273 |
| 営業外収益合計 | 166,294 | 82,691 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 145,131 | 124,683 |
| 社債利息 | 5,468 | 4,383 |
| 支払手数料 | 966 | - |
| 雑損失 | 15,486 | 30,946 |
| 営業外費用合計 | 167,052 | 160,013 |
| 経常利益 | 251,167 | 74,039 |
| 特別利益 | | |
| 有形固定資産売却益 | 2,949 | - |
| 投資有価証券売却益 | 318 | 19,335 |
| 新株予約権戻入益 | 3,221 | 437 |
| 賞与引当金戻入額 | 502 | 3,127 |
| 特別利益合計 | 6,991 | 22,901 |
| 特別損失 | | |
| 前期損益修正損 | - | 3,933 |
| 減損損失 | - | 365,901 |
| 固定資産除却損 | - | 4,450 |
| 投資有価証券評価損 | 5,122 | 3,795 |
| 投資有価証券売却損 | 909 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 26,544 | 38,400 |
| リース解約損 | - | 18,738 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 126,264 |
| 特別損失合計 | 32,576 | 561,484 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 () | 225,583 | 464,543 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 140,393 | 93,769 |
| 法人税等調整額 | 37,267 | 125,896 |
| 法人税等合計 | 103,125 | 32,126 |
| 少数株主損益調整前当期純損失() | - | 432,416 |
| 少数株主利益 | - | - |
| 当期純利益又は当期純損失() | 122,457 | 432,416 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純損失 () | - | 432,416 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 3,488 |
| 為替換算調整勘定 | - | 623 |
| その他の包括利益合計 | - | 2 4,111 |
| 包括利益 | - | 1 436,528 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | - | 436,528 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | - |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,032,626 | 2,032,626 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,032,626 | 2,032,626 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,179,226 | 2,179,226 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,179,226 | 2,179,226 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 715,357 | 795,449 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 42,366 | 63,549 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 122,457 | 432,416 |
| 当期変動額合計 | 80,091 | 495,965 |
| 当期末残高 | 795,449 | 299,484 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 466,875 | 466,875 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | - | 43 |
| 当期変動額合計 | - | 43 |
| 当期末残高 | 466,875 | 466,918 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 4,460,335 | 4,540,426 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 42,366 | 63,549 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 122,457 | 432,416 |
| 自己株式の取得 | - | 43 |
| 当期変動額合計 | 80,091 | 496,008 |
| 当期末残高 | 4,540,426 | 4,044,417 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 2,327 | 11,684 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 9,356 | 3,488 |
| 当期変動額合計 | 9,356 | 3,488 |
| 当期末残高 | 11,684 | 15,172 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | - | 623 |
| 当期変動額合計 | - | 623 |
| 当期末残高 | - | 623 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | 2,327 | 11,684 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 9,356 | 4,111 |
| 当期変動額合計 | 9,356 | 4,111 |
| 当期末残高 | 11,684 | 15,796 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 134,038 | 161,631 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 27,593 | 27,716 |
| 当期変動額合計 | 27,593 | 27,716 |
| 当期末残高 | 161,631 | 189,348 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 4,592,045 | 4,690,374 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 42,366 | 63,549 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 122,457 | 432,416 |
| 自己株式の取得 | - | 43 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 18,236 | 23,604 |
| 当期変動額合計 | 98,328 | 472,404 |
| 当期末残高 | 4,690,374 | 4,217,969 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 225,583 | 464,543 |
| 減価償却費 | 862,224 | 958,906 |
| 株式報酬費用 | 30,815 | 28,154 |
| 減損損失 | - | 365,901 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 14,180 | 11,336 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 26,544 | 38,400 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 2,955 | 2,862 |
| 受取利息及び受取配当金 | 17,896 | 11,348 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 19,335 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 5,122 | 3,795 |
| 新株予約権戻入益 | 3,221 | - |
| 支払利息及び社債利息 | 150,599 | 129,066 |
| 固定資産除却損 | - | 4,450 |
| デリバティブ評価損益(は益) | 16,927 | - |
| リース解約損 | - | 18,738 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 126,264 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 28,647 | 29,879 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 10,143 | 1,882 |
| 未収消費税等の増減額(は増加) | 47,280 | 45,563 |
| 建設協力金の賃料相殺 | 29,333 | 29,317 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 346 | 17,337 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 17,340 | 68,936 |
| その他 | 180,856 | 112,891 |
| 小計 | 1,444,399 | 1,234,234 |
| 利息及び配当金の受取額 | 9,736 | 3,630 |
| 利息の支払額 | 138,569 | 116,267 |
| 法人税等の支払額 | 89,725 | 135,835 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,225,841 | 985,762 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 40,000 | 120,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 40,000 | 60,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 908,734 | 189,939 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 61,400 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 49,997 | - |
| 投資有価証券の売却による収入 | 10,091 | 28,511 |
| 差入保証金の差入による支出 | 88,993 | 1,754 |
| 差入保証金の回収による収入 | 6,868 | 30,172 |
| 貸付けによる支出 | 620,000 | 62,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 613,291 | 63,314 |
| 建設協力金の支払による支出 | 128,000 | - |
| 建設協力金の回収による収入 | 11,550 | 11,550 |
| その他 | 4,115 | 6,673 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,088,408 | 173,472 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額(は減少) | 190,500 | 499,400 |
| 長期借入れによる収入 | 1,274,000 | 1,950,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 827,500 | 1,220,340 |
| 社債の発行による収入 | - | 196,832 |
| 社債の償還による支出 | 84,000 | 84,000 |
| リース債務の返済による支出 | 443,657 | 378,857 |
| リース解約等に伴う支払額 | - | 140,095 |
| 配当金の支払額 | 43,257 | 62,481 |
| その他 | 7,213 | 39,042 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 58,871 | 277,385 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | 10,749 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 196,304 | 524,154 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 938,616 | 1,134,920 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,134,920 | 1,659,075 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>前連結会計年度まで、たな卸資産(商品)の評価方法を移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にて会計処理しておりましたが、受発注システムの導入に伴い、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ20,615千円、税金等調整前当期純利益は146,879千円減少しております。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(は益)」は、前連結会計年度まで、区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が減少したことから「その他」に含めることとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券売却損益(は益)」は591千円であります。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 営業外費用の「支払手数料」は、前連結会計年度まで、区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が減少したことから「雑損失」に含めることとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「雑損失」に含まれる「支払手数料」は360千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益(は益)」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券売却損益(は益)」は591千円であります。</p> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「新株予約権戻入益」は、前連結会計年度まで、区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が減少したことから「その他」に含めることとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「新株予約権戻入益」は437千円であります。</p> |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| | 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 |

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|-----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 113,100千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | - |
| 計 | 113,100千円 |

- 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|--------------|---------|
| その他有価証券評価差額金 | 9,356千円 |
|--------------|---------|

(セグメント情報等)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める温浴事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの事業は、同一セグメントに属する温浴事業のサービス提供を行っており、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|--|---------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 427円58銭 | 1株当たり純資産額 | 380円37銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 11円56銭 | 1株当たり当期純損失 | 40円83銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 11円48銭 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 潜在株式は存在するもの の、1株当たり当期純損失 であるため記載しておりま せん。 |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| 項目 | | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|------------------------------|------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 | (千円) | 4,690,374 | 4,217,969 |
| 普通株式に係る純資産額 | (千円) | 4,528,742 | 4,028,621 |
| 差額の主な内訳 新株予約権 | (千円) | 161,631 | 189,348 |
| 普通株式の発行株式数 | (株) | 11,529,000 | 11,529,000 |
| 普通株式の自己株式数 | (株) | 937,500 | 937,675 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 | (株) | 10,591,500 | 10,591,325 |

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|---|
| 連結損益計算書上の 当期純利益又は当期純損失() (千円) | 122,457 | 432,416 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 122,457 | 432,416 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 10,591,500 | 10,591,391 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権 (株) | 78,803 | |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成16年6月29日定時株主 総会決議ストック・オブ ション (新株予約権方式) 普通株式 117,500株 平成17年6月29日定時株主 総会決議ストック・オブ ション (新株予約権方式) 普通株式 379,000株 平成17年6月29日定時株主 総会決議ストック・オブ ション (新株予約権方式) 普通株式 95,000株 平成18年6月29日定時株主 総会決議ストック・オブ ション (新株予約権方式) 普通株式 293,000株 平成18年6月29日定時株主 総会決議ストック・オブ ション (新株予約権方式) 普通株式 315,000株 平成19年6月28日定時株主 総会決議ストック・オブ ション (新株予約権方式) 普通株式 806,500株 平成20年6月27日定時株主 総会決議ストック・オブ ション (新株予約権方式) 普通株式 756,500株 | 平成17年6月29日定時株主 総会決議ストック・オブ ション (新株予約権方式) 普通株式 379,000株 平成17年6月29日定時株主 総会決議ストック・オブ ション (新株予約権方式) 普通株式 95,000株 平成18年6月29日定時株主 総会決議ストック・オブ ション (新株予約権方式) 普通株式 286,500株 平成18年6月29日定時株主 総会決議ストック・オブ ション (新株予約権方式) 普通株式 315,000株 平成19年6月28日定時株主 総会決議ストック・オブ ション (新株予約権方式) 普通株式 806,500株 平成20年6月27日定時株主 総会決議ストック・オブ ション (新株予約権方式) 普通株式 755,500株 平成21年6月26日定時株主 総会決議ストック・オブ ション (新株予約権方式) 普通株式 802,000株 平成22年6月29日定時株主 総会決議ストック・オブ ション (新株予約権方式) 普通株式 858,000株 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|---|
| <p>1 新株予約権(ストック・オプション)について</p> <p>当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、平成22年6月29日開催予定の第31期定時株主総会における承認を前提に、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役、従業員及び顧問に対して、ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件とした議案を、下記のとおり付議することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由</p> <p>当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高め、優秀な人材を継続的に確保すること、また、適正な監査に対する意識を高めること等を目的として、当社取締役、監査役、従業員及び顧問に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行するものであります。</p> <p>(2) 株主総会決議による委任に基づき募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限 9,000個(普通株式 900,000株)</p> <p>(3) 発行価額 無償</p> | <p>1 新株予約権(ストック・オプション)について</p> <p>当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、平成23年6月29日開催予定の第32期定時株主総会における承認を前提に、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役、従業員及び顧問に対して、ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件とした議案を、下記のとおり付議することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由</p> <p>当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高め、優秀な人材を継続的に確保すること、また、適正な監査に対する意識を高めること等を目的として、当社取締役、監査役、従業員及び顧問に対して、特に有利な条件を持って新株予約権を発行するものであります。</p> <p>(2) 株主総会決議による委任に基づき募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限 9,000個(普通株式 900,000株)</p> <p>(3) 発行価額 無償</p> <p>2 資本準備金の額の減少</p> <p>当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、平成23年6月29日開催予定の当社第32期定時株主総会に、下記のとおり資本準備金の額の減少についての議案を付議することを決議いたしました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を行い、その他資本剰余金に振り替えることによって剰余金配当可能額の充実を図るとともに今後の資本政策に備えるためであります。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少の要領</p> <p>平成23年3月31日現在の当社資本準備金2,179,226,250円のうち、500,000,000円を減少させ、その同額をその他資本剰余金に振り替える予定です。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の日程</p> <p>取締役会決議日：平成23年5月13日 定時株主総会決議日：平成23年6月29日(予定) 債権者異議申述公告：平成23年5月27日(予定) 債権者異議申述最終期日：平成23年6月27日 (予定) 資本準備金取崩し効力発生日：平成23年6月29日 (予定)</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| | <p>3 重要な子会社の設立</p> <p>当社は、中国市場にて温浴事業の店舗展開を図ることを目的として、現地法人「極楽湯(上海)沐浴有限公司」を100%の出資で設立しております。</p> <p>(1) 名称 極楽湯(上海)沐浴有限公司</p> <p>(2) 住所 中国上海市</p> <p>(3) 代表者の氏名 董事長 新川隆丈 (当社代表取締役)</p> <p>(4) 設立年月日 平成23年4月22日</p> <p>(5) 資本金 420百万円</p> <p>(6) 事業の内容 温浴事業他</p> <p>なお、当該子会社は、特定子会社となります。</p> |

4. その他

(1) 役員の変動

代表取締役の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動(平成23年6月29日付予定)

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 山田 貞一

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 武田 義昭